



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 大同工業株式会社

コード番号 6373 URL <http://www.did-daido.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新家 康三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業支援本部長 (氏名) 武田 良一

TEL 0761-72-1234

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	33,687	△25.6	△682	—	△780	—	△503	—
21年3月期	45,278	△6.6	1,574	△25.9	1,112	△41.2	△192	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△10.69	—	△3.8	△1.6	△2.0
21年3月期	△4.09	—	△1.4	2.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 98百万円 21年3月期 20百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	50,271	17,798	27.5	293.64
21年3月期	48,956	16,504	25.9	269.41

(参考) 自己資本 22年3月期 13,822百万円 21年3月期 12,683百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,066	△697	△548	4,623
21年3月期	1,962	△3,048	1,131	3,203

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	141	—	1.0
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	141	—	1.1
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		35.3	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,800	20.0	400	—	300	—	100	—	2.12
通期	38,300	13.7	1,200	—	900	—	400	—	8.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 47,171,006株 21年3月期 47,171,006株  
② 期末自己株式数 22年3月期 95,882株 21年3月期 93,872株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	19,264	△28.1	△498	—	△272	—	△169	—
21年3月期	26,790	△8.9	450	△22.0	689	△9.3	△338	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△3.59	—
21年3月期	△7.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	36,382		11,246		30.9		238.64	
21年3月期	35,599		10,154		28.5		215.46	

(参考) 自己資本 22年3月期 11,246百万円 21年3月期 10,154百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,600	17.1	150	—	150	—	100	—	2.12
通期	21,500	11.6	400	—	400	—	250	—	5.30

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

尚、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期における当社グループを取り巻く環境は、一昨年秋以降の米国に端を発した世界的な金融危機の深刻化を受け、海外においては、様々な業種で販売不振となり、生産調整や設備投資抑制が続きましたが、各国政府による景気対策や新興国経済の拡大が牽引し、下期には緩やかな回復基調に転じました。国内におきましても、輸出や生産が徐々に持ち直し、景気は回復の傾向にあるものの、依然としてデフレのリスクは残っており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、四輪車メーカー向けは、各国の補助金政策・減税措置などに支えられ、需要が旺盛であったアジアを中心として、受注は堅調に回復してきているものの、二輪車メーカー向けは、日欧米及び南米向けにおいて在庫調整による減産の影響を受け、全体として厳しい状況で推移しました。その結果、当期の連結売上高は33,687百万円（前期比25.6%減）となりました。

一方、収益面につきましては、設備投資の圧縮、勤務体制の見直し、役員報酬の減額を始めとした人件費の抑制、経費削減など費用の圧縮に努めた結果、一定の成果は得られたものの、受注減少の影響が大きく、厳しい状況で推移しました。

その結果、当期の連結営業損失は682百万円（前期は連結営業利益1,574百万円）、連結経常損失は780百万円（前期は連結経常利益1,112百万円）、連結当期純損失は503百万円（前期は連結当期純損失192百万円）となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### 〔動力伝動搬送関連事業〕

二輪車用チェーンは、依然として継続されている国内外の完成車メーカーの大幅な在庫調整による減産の影響から、受注は大きく減少しました。補修用につきましても、欧米、南米向けを中心に受注が減少したため、売上高は前期を下回りました。

四輪車用チェーンは、完成車メーカーの小型車、ハイブリッド車を中心に生産が回復傾向であり、また、アジア向けの新機種エンジン用のチェーン及びチェーンシステム部品の量産納入を開始したため、売上高は前期を若干上回りました。

産業機械用チェーンは、食品機械及び農業機械関連設備用は好調であったものの、建設機械及び立体駐車場用並びに製鉄関連の設備補修用の受注が低調であったため、売上高は前期を下回りました。

コンベヤ関連は、国内においては製鉄、環境関連設備は好調であったものの、セメント、自動車関連設備向けの受注が低調であったため減少しましたが、中国におけるセメント関連設備が好調であったため、売上高は前期を若干上回りました。

その結果、当事業の売上高は前期比21.2%減少の25,662百万円となりました。

#### 〔リムホイール関連事業〕

二輪車用アルミリム、バギー用ホイール、スイングアームについては、二輪車用チェーン同様、完成車メーカーの減産により受注が減少し、売上高は前期を下回りました。

農業機械用ホイールは、昨年好調であった完成車メーカーのアジア向けが現地調達に変更となったことから、売上高は前期を下回りました。

その結果、当事業の売上高は前期比42.0%減少の6,121百万円となりました。

#### 〔その他の事業〕

階段昇降装置は、一昨年、本来使用すべき鋼材と異なる鋼材が使用された可能性があることを受け、受注を停止しておりましたが、昨年10月より販売を再開いたしました。

事務機器用部品については、複写機器メーカーの減産により、カッターユニットを中心に受注が減少し、売上高は前期を下回りました。

その結果、当事業の売上高は前期比11.2%減少の1,902百万円となりました。

## (2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、アジアや南米を中心とした新興国の経済成長や企業収益の改善を背景に、緩やかな回復傾向の継続が期待されますが、鋼材価格の高騰など収益に関する不透明感は払拭されておらず、引き続き厳しい経営環境が続くと予想されます。

次期の業績につきましては、通期の連結ならびに個別業績の見通しとして、下記のとおりを見込んでおります。

なお、前提となる為替レートに関しましては、1米ドル90円、1ユーロ120円を想定しております。

	<連結>	<個別>
売上高	38,300百万円	21,500百万円
営業利益	1,200百万円	400百万円
経常利益	900百万円	400百万円
当期純利益	400百万円	250百万円

## (3) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金が284百万円減少、商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品等の棚卸資産が751百万円減少、機械装置及び運搬具が886百万円減少したものの、現金及び預金が1,252百万円増加し、投資有価証券が1,944百万円増加したことなどにより1,314百万円増加し、50,271百万円となりました。負債につきましては、借入金（短期借入金・長期借入金）が356百万円減少したものの、繰延税金負債が559百万円増加したことなどにより20百万円増加し、32,472百万円となりました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が1,426百万円増加したことなどにより1,294百万円増加し、17,798百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,419百万円増加し、当連結会計年度末には4,623百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,066百万円と前期と比べ1,104百万円の増加となりました。これは主に、たな卸資産759百万円の減少（前期は658百万円の増加）、売上債権372百万円の減少（前期は2,375百万円の減少）等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は697百万円（前年同期は3,048百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,767百万円（前期は3,205百万円の支出）、投資有価証券の売却による収入422百万円、有形固定資産の売却による収入295百万円等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は548百万円（前期は1,131百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金153百万円の減少（前期は751百万円の増加）、長期借入金の返済による支出1,684百万円（前期は1,468百万円の支出）、長期借入による収入1,481百万円（前期は2,486百万円の収入）等によるものであります。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	30.5	28.8	25.9	27.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.4	17.6	14.8	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.5	4.2	9.7	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.1	9.5	4.5	6.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に当たっては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、業績、経営環境ならびに中長期的な財務体質の強化等を勘案して配当を行うこと、並びに内部留保金は、今後の事業拡大の設備投資や技術革新に対応する研究開発活動等に有効活用し、経営基盤の強化と事業の開発・拡充を図っていきます。

なお、当期の配当につきましては、年間1株当たり3円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては年間1株当たり3円とする予定であります。

## (5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。なお、将来に関する事項の記載については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## ① 有利子負債依存度について

当社グループは設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入金等により調達しており、総資産に対する有利子負債の割合が高くなっております。近年は低金利の状況が続いておりますが、今後の金利変動によって業績に影響を与える可能性があります。

	平成19年3月期 (百万円)	平成20年3月期 (百万円)	平成21年3月期 (百万円)	平成22年3月期 (百万円)
総資産 (A)	56,862	54,110	48,956	50,271
有利子負債額 (B)	17,835	17,305	18,975	18,619
(B) / (A) %	31.4	32.0	38.8	37.0
売上高 (C)	47,552	48,467	45,278	33,687
支払利息 (D)	437	417	440	492
(D) / (C) %	0.9	0.9	1.0	1.5

## ② 原材料の市況変動の影響について

当社グループが製造販売しているチェーン、コンベヤ、リム、スイングアーム、ホイール、スポーク・ボルト等は主に鋼材、アルミ材を原材料としております。従って、鋼材、アルミ材の市況が変動する局面では、取引先より価格変更の要請の可能性があります。随時市況価格を注視し取引先との価格交渉にあたっておりますが、今後、原材料価格が急激に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

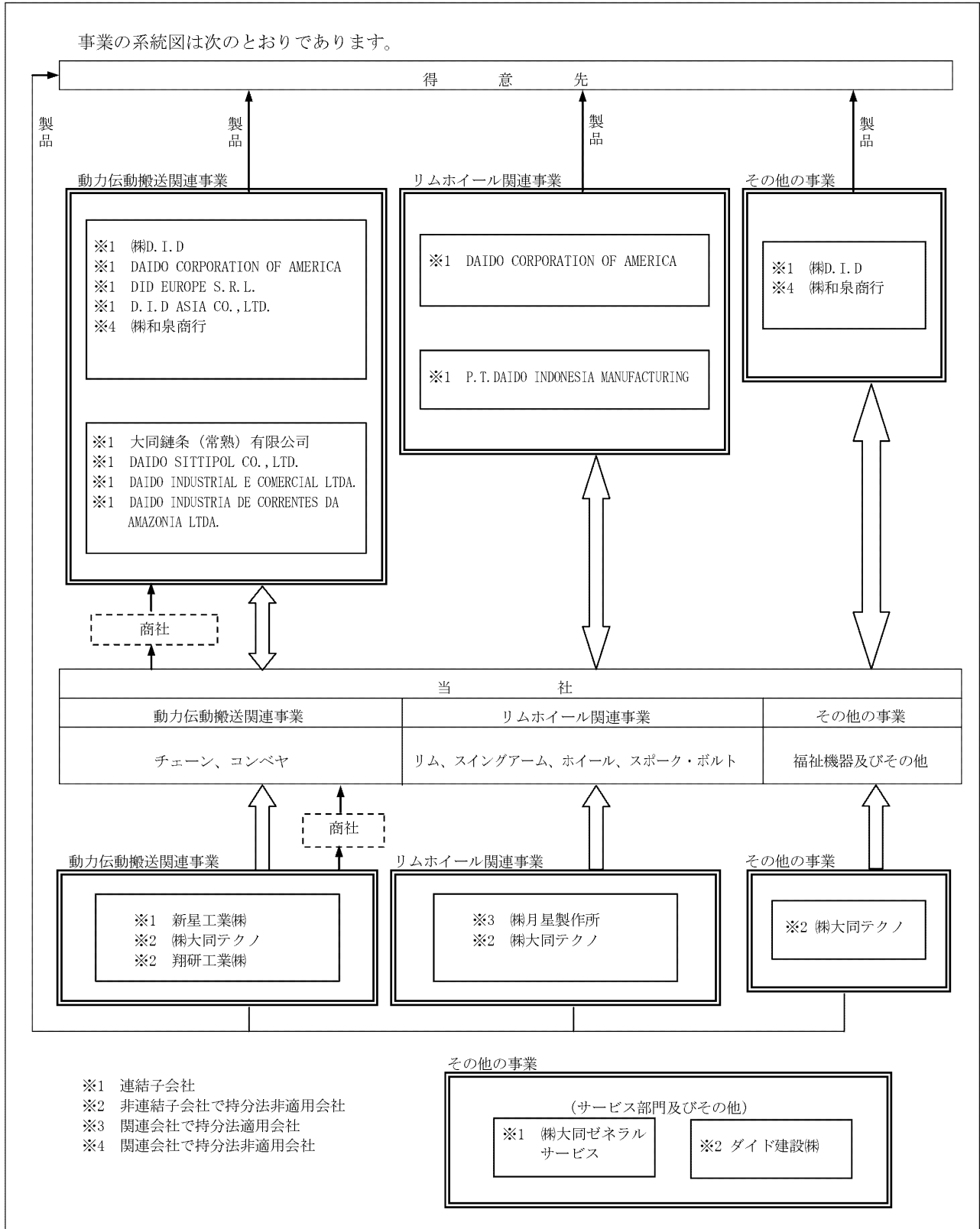
## ③ 為替相場の影響について

当社グループの海外売上高比率は、平成19年3月期32.2%、平成20年3月期34.9%、平成21年3月期40.0%、平成22年3月期42.0%と年々高くなってきております。当社グループが行う輸出取引は、商社等を通じて行う円建取引と直接行う外貨建取引がありますが、外貨建取引が増加しており、為替変動の影響が大きくなってきております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、業績に影響を与える可能性があります。

## ④ 有価証券投資の影響について

当社グループは、取引金融機関、取引先の銘柄を中心に株式を保有しております。保有株式の個々の銘柄の価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況



(株)ガイド・オートは、平成21年10月に連結子会社(株)大同ゼネラルサービスと合併しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠意あふれる技術で人・自然を大切に商品創造し、社員一人一人の個性と、企業の成長によって明日の社会づくりに貢献する」を経営理念としております。

3ヶ年毎に中期経営計画を策定し、「お客様のニーズを商品化できる技術・開発力を養い、迅速な意思決定と行動力で世界をめざす」「環境・人にやさしい事業領域の確立で、安定した経営基盤をつくる」「個性を生かし、挑戦することを尊ぶ企業風土で、次世代に夢と希望を与え、社会から信頼される会社にする」ことを基本方針として推進しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、高収益体質の実現に向けて2009年度を初年度とする第8次中期経営計画を策定し、下記方針を定め重点的に推進してまいります。

##### ①グローバル事業体制を構築する

本社と世界6カ国、8拠点にある海外子会社との相互関係、役割を明確にするとともに戦略を共有化し、グローバル展開をより強固なものいたします。

##### ②ものづくりを革新する

差別化された新商品の開発及び事業化を進め、生き残れるものづくりをめざし、工場を進化させてまいります。

##### ③人を活かす風土づくり

やりがい、生きがいを実現する環境を整え、生き生きと仕事に取り組める風土づくりを推進してまいります。

#### (3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、アジアや南米を中心とした新興国の経済成長や企業収益の改善を背景に、緩やかな回復傾向の継続が期待されますが、鋼材価格の高騰など収益に関する不透明感は払拭されておらず、引き続き厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは中期経営計画の二年目を迎え、『更なる世界への飛躍』をスローガンに、グローバル事業体制の構築、ものづくりの革新、人を活かす風土づくりをより一層、強力に推進していく所存であります。

特に、事業部横断での「生産革新活動“P I A21(ピア21)”」を通じ、全社一丸となってもものづくりの革新を推進するとともに、新しい時代のニーズを捉えた新規商品の開発・投入を重点戦略として取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,698	4,950
受取手形及び売掛金	8,898	8,614
商品及び製品	2,485	2,279
仕掛品	1,904	2,185
原材料及び貯蔵品	2,832	2,005
繰延税金資産	338	428
その他	723	525
貸倒引当金	△40	△98
流動資産合計	20,840	20,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,033	13,385
減価償却累計額	△7,369	△7,649
建物及び構築物(純額)	※2 5,663	※2 5,735
機械装置及び運搬具	28,435	27,930
減価償却累計額	△21,726	△22,107
機械装置及び運搬具(純額)	※2 6,709	※2 5,823
土地	※2 2,739	※2 2,785
リース資産	1,145	1,817
減価償却累計額	△181	△546
リース資産(純額)	964	1,271
建設仮勘定	303	358
その他	1,843	2,163
減価償却累計額	△1,399	△1,571
その他(純額)	443	592
有形固定資産合計	16,824	16,566
無形固定資産		
のれん	109	81
ソフトウェア	149	119
その他	48	19
無形固定資産合計	308	220
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 9,634	※1, ※2 11,579
繰延税金資産	430	251
その他	918	763
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	10,983	12,593
固定資産合計	28,116	29,380
資産合計	48,956	50,271



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,772	4,478
短期借入金	※2 8,182	※2 7,313
未払法人税等	172	32
賞与引当金	351	431
製品保証引当金	195	191
その他	2,243	2,195
流動負債合計	15,918	14,642
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	※2 6,293	※2 6,805
リース債務	659	974
繰延税金負債	74	633
退職給付引当金	4,812	4,709
長期未払金	194	206
固定負債合計	16,533	17,830
負債合計	32,452	32,472
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,726	2,726
資本剰余金	2,060	2,060
利益剰余金	6,081	5,542
自己株式	△17	△17
株主資本合計	10,851	10,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,568	3,995
繰延ヘッジ損益	△57	—
為替換算調整勘定	△679	△483
評価・換算差額等合計	1,831	3,511
少数株主持分	3,821	3,975
純資産合計	16,504	17,798
負債純資産合計	48,956	50,271

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	45,278	33,687
売上原価	37,638	28,948
売上総利益	7,639	4,738
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,065	※1, ※2 5,420
営業利益又は営業損失 (△)	1,574	△682
営業外収益		
受取利息	51	49
受取配当金	240	131
持分法による投資利益	20	98
助成金収入	—	145
その他	295	179
営業外収益合計	608	604
営業外費用		
支払利息	444	527
為替差損	455	22
投資有価証券売却損	—	70
その他	170	82
営業外費用合計	1,070	703
経常利益又は経常損失 (△)	1,112	△780
特別利益		
固定資産売却益	※3 190	※3 7
投資有価証券売却益	—	6
貸倒引当金戻入額	8	—
過年度損益修正益	※4 54	—
特別利益合計	253	13
特別損失		
固定資産売却損除却損	※5 53	※5 29
減損損失	※6 937	—
投資有価証券売却損	—	67
投資有価証券評価損	88	—
特別損失合計	1,079	96
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	286	△863
法人税、住民税及び事業税	455	113
法人税等調整額	△2	△248
法人税等合計	453	△134
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	25	△225
当期純損失 (△)	△192	△503

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,726	2,726
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,726	2,726
資本剰余金		
前期末残高	2,060	2,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,060	2,060
利益剰余金		
前期末残高	6,738	6,081
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△228	—
当期変動額		
剰余金の配当	△235	△141
当期純損失(△)	△192	△503
合併による増加	—	105
当期変動額合計	△428	△539
当期末残高	6,081	5,542
自己株式		
前期末残高	△16	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△17	△17
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,508	10,851
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△228	—
当期変動額		
剰余金の配当	△235	△141
当期純損失(△)	△192	△503
自己株式の取得	△1	△0
合併による増加	—	105
当期変動額合計	△429	△539
当期末残高	10,851	10,311
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,860	2,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,291	1,426
当期変動額合計	△1,291	1,426
当期末残高	2,568	3,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△85	△57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27	57
当期変動額合計	27	57
当期末残高	△57	—
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	285	△679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△965	195
当期変動額合計	△965	195
当期末残高	△679	△483
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,061	1,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,229	1,679
当期変動額合計	△2,229	1,679
当期末残高	1,831	3,511
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	4,653	3,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△832	154
当期変動額合計	△832	154
当期末残高	3,821	3,975
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	20,224	16,504
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△228	—
当期変動額		
剰余金の配当	△235	△141
当期純損失 (△)	△192	△503
自己株式の取得	△1	△0
合併による増加	—	105
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,062	1,834
当期変動額合計	△3,491	1,294
当期末残高	16,504	17,798

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	286	△863
減価償却費	2,726	2,452
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△207	△115
受取利息及び受取配当金	△292	△181
支払利息	444	527
有形固定資産売却損益 (△は益)	△190	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	2,375	372
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△658	759
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,789	△219
その他	120	823
小計	2,815	3,547
利息及び配当金の受取額	300	191
利息の支払額	△452	△516
法人税等の還付額	—	139
法人税等の支払額	△701	△295
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,962	3,066
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△103	△0
定期預金の払戻による収入	—	169
有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	422
有形固定資産の取得による支出	△3,205	△1,767
有形固定資産の売却による収入	238	295
貸付けによる支出	△72	△1
貸付金の回収による収入	21	22
その他	72	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,048	△697
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	751	△153
長期借入れによる収入	2,486	1,481
長期借入金の返済による支出	△1,468	△1,684
配当金の支払額	△235	△141
少数株主への配当金の支払額	△92	△100
その他	△310	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,131	△548
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	△400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	107	1,419
現金及び現金同等物の期首残高	3,096	3,203
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,203	※1 4,623

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社名 (株)大同ゼネラルサービス (株)D. I. D DAIDO CORPORATION OF AMERICA DID EUROPE S. R. L. D. I. D ASIA CO., LTD. 大同鏈条(常熟)有限公司 P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA. DAIDO SITTIPOL CO., LTD. 新星工業(株)</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)ダイド・オート (株)大同テクノ ダイド建設(株) 翔研工業(株) なお、翔研工業(株)は、非連結子会社(株)大同テクノが平成20年8月に株式を取得し、100%子会社としました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としての影響の重要性がないので、非連結子会社としております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)大同テクノ ダイド建設(株) 翔研工業(株) なお、(株)ダイド・オートは、平成21年10月に連結子会社(株)大同ゼネラルサービスと合併しております。  (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 会社名 (株)月星製作所</p> <p>(2) 非連結子会社4社 (株)ダイド・オート、(株)大同テクノ、ダイド建設(株)、翔研工業(株)及び関連会社1社 (株)和泉商行)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社3社 (株)大同テクノ、ダイド建設(株)、翔研工業(株)及び関連会社1社 (株)和泉商行)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社11社のうち、下記8社の決算日は12月31日であります。</p> <p>DAIDO CORPORATION OF AMERICA DID EUROPE S. R. L. D. I. D ASIA CO., LTD. 大同鏈条(常熟)有限公司 P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA. DAIDO SITTIPOL CO., LTD.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社11社のうち、下記3社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>(株)大同ゼネラルサービス (株)D. I. D 新星工業(株)</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            会計期間末日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。また、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法によっております。</p> <p>時価のないもの        移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            会計期間末日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの        同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産</p> <p>製品 主として売価還元法による原価法 仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p> <p>(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～11年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正による見直しを行い、2～14年に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ85百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>—</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>—</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	無形固定資産 (リース資産を除く)	無形固定資産 (リース資産を除く)
	のれん : 5年間で均等償却しております。	のれん : 同左
	ソフトウェア : ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。	ソフトウェア : 同左
	その他 : 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	その他 : 同左
	リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	リース資産 : 同左
	貸倒引当金	貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	同左	
賞与引当金	賞与引当金	
当社及び国内連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左	
製品保証引当金	製品保証引当金	
当社において、製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込み額を計上しております。	同左	

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>退職給付引当金</p> <p>当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（4,395百万円）については、主として10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 商品スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 原料購入代金</p> <p>③ヘッジ方針 金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 商品スワップについては、原料価格の変動リスクを回避する目的で行っております。 なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。 商品スワップについては、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	—

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,556百万円、1,925百万円、2,081百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「助成金収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「助成金収入」は34百万円であります。</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,665百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>当社の有形固定資産のうち、福田工場財団抵当及び不動産抵当として、短期借入金1,380百万円(うち、100百万円は、1年内返済予定の長期借入金)、長期借入金1,050百万円の担保に供しているものは、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">51 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">434 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">906百万円</td> </tr> </table> <p>当社の投資有価証券のうち4,144百万円は短期借入金3,626百万円(うち1,386百万円は、1年内返済予定の長期借入金)、長期借入金1,394百万円の担保に供しております。</p> <p>3 輸出手形割引高 8百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 204 "</p>	建物及び構築物	420百万円	機械装置及び運搬具	51 "	土地	434 "	合 計	906百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,754百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>有形固定資産のうち、福田工場財団抵当及び不動産抵当等として、短期借入金1,485百万円(うち、205百万円は、1年内返済予定の長期借入金)、長期借入金1,894百万円の担保に供しているものは、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">795 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">434 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,623百万円</td> </tr> </table> <p>当社の投資有価証券のうち5,403百万円は短期借入金2,483百万円(うち243百万円は、1年内返済予定の長期借入金)、長期借入金1,951百万円の担保に供しております。</p> <p>3 輸出手形割引高 10百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 157 "</p>	建物及び構築物	392百万円	機械装置及び運搬具	795 "	土地	434 "	合 計	1,623百万円
建物及び構築物	420百万円																
機械装置及び運搬具	51 "																
土地	434 "																
合 計	906百万円																
建物及び構築物	392百万円																
機械装置及び運搬具	795 "																
土地	434 "																
合 計	1,623百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・賞与金</td><td style="text-align: right;">1,636百万円</td></tr> <tr><td>荷造費</td><td style="text-align: right;">151 〃</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">999 〃</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">262 〃</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">126 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71 〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">154 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">279 〃</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は267百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益は機械装置及び運搬具0百万円、その他0百万円、土地189百万円であります。</p> <p>※4 過年度損益修正益は、海外子会社の退職給付費用過年度修正によるものであります。</p> <p>※5 固定資産売却損除却損は、建物及び構築物38百万円、機械装置及び運搬具14百万円、その他1百万円であります。</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失(937百万円)を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">石川県加賀市</td> <td style="text-align: center;">リムホイール製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置等</td> <td style="text-align: center;">804</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">石川県加賀市</td> <td style="text-align: center;">スイングアーム製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置等</td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として管理会計上の区分別(製品部門別)に資産をグルーピングしております。</p> <p>管理会計上の区分別(製品部門別)の資産グループの内、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるリムホイール部門及びスイングアーム部門の製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その内訳は建物及び構築物291百万円、機械装置及び運搬具575百万円、リース資産52百万円、その他17百万円であります。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、査定評価額により評価しております。</p>	給料・賞与金	1,636百万円	荷造費	151 〃	運賃	999 〃	旅費交通費	262 〃	地代家賃	126 〃	賞与引当金繰入額	71 〃	退職給付費用	154 〃	減価償却費	279 〃	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	石川県加賀市	リムホイール製造設備	機械及び装置等	804	石川県加賀市	スイングアーム製造設備	機械及び装置等	132	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・賞与金</td><td style="text-align: right;">1,489百万円</td></tr> <tr><td>荷造費</td><td style="text-align: right;">200 〃</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">703 〃</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">215 〃</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">115 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">138 〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">195 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">302 〃</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は269百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益は建物及び構築物5百万円、機械装置及び運搬具2百万円、その他0百万円、土地0百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※5 固定資産売却損除却損は、建物及び構築物4百万円、機械装置及び運搬具24百万円、その他0百万円あります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	給料・賞与金	1,489百万円	荷造費	200 〃	運賃	703 〃	旅費交通費	215 〃	地代家賃	115 〃	賞与引当金繰入額	138 〃	退職給付費用	195 〃	減価償却費	302 〃
給料・賞与金	1,636百万円																																												
荷造費	151 〃																																												
運賃	999 〃																																												
旅費交通費	262 〃																																												
地代家賃	126 〃																																												
賞与引当金繰入額	71 〃																																												
退職給付費用	154 〃																																												
減価償却費	279 〃																																												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																										
石川県加賀市	リムホイール製造設備	機械及び装置等	804																																										
石川県加賀市	スイングアーム製造設備	機械及び装置等	132																																										
給料・賞与金	1,489百万円																																												
荷造費	200 〃																																												
運賃	703 〃																																												
旅費交通費	215 〃																																												
地代家賃	115 〃																																												
賞与引当金繰入額	138 〃																																												
退職給付費用	195 〃																																												
減価償却費	302 〃																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,171	—	—	47,171
合計	47,171	—	—	47,171
自己株式				
普通株式	87	6	—	93
合計	87	6	—	93

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 6千株

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	235	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	141	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,171	—	—	47,171
合計	47,171	—	—	47,171
自己株式				
普通株式	93	2	—	95
合計	93	2	—	95

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2千株

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	141	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	141	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,698百万円	現金及び預金勘定 4,950百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 494 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 327 "
現金及び現金同等物 <u>3,203 "</u>	現金及び現金同等物 <u>4,623 "</u>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	動力伝動搬送関連事業 (百万円)	リムホイール 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,577	10,559	2,141	45,278	—	45,278
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1,686	1,688	(1,688)	—
計	32,579	10,559	3,828	46,966	(1,688)	45,278
営業費用	30,713	10,920	3,684	45,318	(1,613)	43,704
営業利益又は営業損失(△)	1,865	△360	143	1,648	(74)	1,574
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	28,263	8,732	2,916	39,912	9,044	48,956
減価償却費	2,018	594	169	2,782	(55)	2,726
減損損失	—	937	—	937	—	937
資本的支出	2,642	222	257	3,122	(102)	3,019

(注) 1 当社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場の用途を考慮して区分しております。

2 各セグメントの業務は以下のとおりであります。

動力伝動搬送関連事業・・・チェーン、コンベヤ

リムホイール関連事業・・・リム、スイングアーム、ホイール、スポーク

その他の事業・・・福祉機器、石油製品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は9,493百万円であり、その主なものは、当社の資産(現金及び預金、一部の投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	動力伝動搬送関連事業 (百万円)	リムホイール 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,662	6,121	1,902	33,687	—	33,687
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1,177	1,178	(1,178)	—
計	25,664	6,121	3,079	34,865	(1,178)	33,687
営業費用	25,746	6,866	2,920	35,533	(1,163)	34,369
営業利益又は営業損失(△)	△81	△744	159	△667	(15)	△682
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	27,870	7,549	2,813	38,232	12,038	50,271
減価償却費	2,047	313	151	2,512	(59)	2,452
資本的支出	1,540	120	35	1,696	(30)	1,665

(注) 1 当社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場の用途を考慮して区分しております。

2 各セグメントの業務は以下のとおりであります。

動力伝動搬送関連事業・・・チェーン、コンベヤ

リムホイール関連事業・・・リム、スイングアーム、ホイール、スポーク

その他の事業・・・福祉機器、石油製品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は12,620百万円であり、その主なものは、当社の資産(現金及び預金、一部の投資有価証券)等であります。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	30,641	6,222	2,842	4,316	1,256	45,278	—	45,278
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,630	456	—	—	—	5,087	( 5,087)	—
計	35,272	6,678	2,842	4,316	1,256	50,365	( 5,087)	45,278
営業費用	34,541	6,387	2,592	3,988	1,115	48,625	( 4,921)	43,704
営業利益	731	291	249	327	140	1,740	( 166)	1,574
II 資産	33,875	6,880	1,454	2,864	405	45,480	3,476	48,956

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,493百万円であり、その主なものは、当社の資産(現金及び預金、一部の投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	22,625	5,773	2,031	2,363	893	33,687	—	33,687
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,481	261	—	13	—	3,756	( 3,756)	—
計	26,107	6,034	2,031	2,377	893	37,443	( 3,756)	33,687
営業費用	26,889	5,788	1,904	2,719	842	38,143	( 3,774)	34,369
営業利益又は営業損失(△)	△781	246	126	△341	51	△699	17	△682
II 資産	31,193	7,103	1,192	3,472	621	43,583	6,687	50,271

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,620百万円であり、その主なものは、当社の資産(現金及び預金、一部の投資有価証券)等であります。

## c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア (百万円)	中南米 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外売上高	7,926	4,867	5,318	18,113
II 連結売上高	—	—	—	45,278
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.5	10.8	11.7	40.0

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ、インドネシア、中国

(2) 中南米・・・ブラジル

(3) その他・・・北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、当社が把握している商社等の仲介業者を通じて行った輸出を含めております。

4 「中南米」の海外売上高は従来「その他」に含めて表示しておりましたが、当該地域における売上高が連結売上高の10%を超えた為、当連結会計年度より、区分掲記しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア (百万円)	北米 (百万円)	中南米 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外売上高	7,531	2,026	2,662	1,912	14,133
II 連結売上高	—	—	—	—	33,687
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.4	6.0	7.9	5.7	42.0

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ、インドネシア、中国

(2) 北米・・・アメリカ

(3) 中南米・・・ブラジル

(4) その他・・・欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、当社が把握している商社等の仲介業者を通じて行った輸出を含めております。

4 海外売上高区分の方法について、従来「アジア」、「中南米」、「その他」の3区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間において、「北米」における連結売上高の割合が10%を超えた為、新たに「北米」を加えた4区分にしております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たりの純資産額 269.41円	1株当たりの純資産額 293.64円
1株当たりの当期純損失 4.09円	1株当たりの当期純損失 10.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失 (百万円)	192	503
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	192	503
普通株式の期中平均株式数 (千株)	47,080	47,076

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,771	2,658
受取手形	2,055	1,554
売掛金	4,797	4,607
商品及び製品	1,544	1,397
仕掛品	1,426	1,380
原材料及び貯蔵品	1,039	933
前渡金	10	—
前払費用	29	41
未収入金	235	108
繰延税金資産	208	295
その他	315	313
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,432	13,290
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,238	8,016
減価償却累計額	△4,966	△5,044
建物(純額)	3,271	2,971
構築物	1,519	1,485
減価償却累計額	△1,070	△1,105
構築物(純額)	448	379
機械及び装置	19,644	18,718
減価償却累計額	△16,426	△16,273
機械及び装置(純額)	3,217	2,445
車両運搬具	208	200
減価償却累計額	△195	△193
車両運搬具(純額)	12	7
工具、器具及び備品	794	850
減価償却累計額	△715	△768
工具、器具及び備品(純額)	78	81
土地	1,748	1,748
リース資産	789	861
減価償却累計額	△160	△325
リース資産(純額)	629	536
建設仮勘定	95	158
有形固定資産合計	9,502	8,328
無形固定資産		
ソフトウェア	61	43
電話加入権	9	9
その他	1	1
無形固定資産合計	72	54

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,328	9,681
関係会社株式	3,231	3,231
出資金	0	0
関係会社出資金	718	1,157
長期貸付金	7	5
関係会社長期貸付金	724	353
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	34	22
事業保険金	205	203
繰延税金資産	232	—
その他	106	51
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	12,590	14,708
固定資産合計	22,166	23,091
資産合計	35,599	36,382
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,926	2,808
短期借入金	4,370	4,420
1年内返済予定の長期借入金	1,642	790
リース債務	180	165
未払金	592	625
未払費用	192	212
未払法人税等	—	17
未払消費税等	56	30
前受金	9	10
預り金	46	43
賞与引当金	226	324
製品保証引当金	195	191
その他	1	1
流動負債合計	10,441	9,642
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	5,313	5,322
リース債務	513	433
繰延税金負債	—	654
退職給付引当金	4,550	4,456
長期未払金	126	126
固定負債合計	15,003	15,493
負債合計	25,444	25,135

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,726	2,726
資本剰余金		
資本準備金	2,051	2,051
資本剰余金合計	2,051	2,051
利益剰余金		
利益準備金	556	556
その他利益剰余金		
配当引当積立金	184	—
固定資産圧縮積立金	263	255
別途積立金	1,872	1,772
繰越利益剰余金	△49	△67
利益剰余金合計	2,826	2,516
自己株式	△10	△11
株主資本合計	7,593	7,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,561	3,963
評価・換算差額等合計	2,561	3,963
純資産合計	10,154	11,246
負債純資産合計	35,599	36,382

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	26,790	19,264
売上原価		
製品期首たな卸高	1,602	1,544
当期製品製造原価	24,069	17,762
合計	25,672	19,306
製品期末たな卸高	1,544	1,397
製品売上原価	24,128	17,909
売上総利益	2,661	1,354
販売費及び一般管理費	2,211	1,853
営業利益又は営業損失(△)	450	△498
営業外収益		
受取利息	23	24
受取配当金	385	335
助成金収入	—	99
その他	135	65
営業外収益合計	543	524
営業外費用		
支払利息	147	158
社債利息	67	67
その他	89	72
営業外費用合計	304	298
経常利益又は経常損失(△)	689	△272
特別利益		
固定資産売却益	0	5
貸倒引当金戻入額	1	0
特別利益合計	2	5
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	15	16
減損損失	937	—
投資有価証券評価損	85	—
特別損失合計	1,038	16
税引前当期純損失(△)	△345	△283
法人税、住民税及び事業税	14	36
法人税等調整額	△22	△150
法人税等合計	△7	△114
当期純損失(△)	△338	△169

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,726	2,726
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,726	2,726
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,051	2,051
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,051	2,051
資本剰余金合計		
前期末残高	2,051	2,051
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,051	2,051
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	556	556
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	556	556
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	184	184
当期変動額		
配当引当積立金の取崩	—	△184
当期変動額合計	—	△184
当期末残高	184	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	270	263
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△6	△8
当期変動額合計	△6	△8
当期末残高	263	255
別途積立金		
前期末残高	1,872	1,872
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△100
当期変動額合計	—	△100
当期末残高	1,872	1,772



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	518	△49
当期変動額		
剰余金の配当	△235	△141
配当引当積立金の取崩	—	184
別途積立金の取崩	—	100
固定資産圧縮積立金の取崩	6	8
当期純損失 (△)	△338	△169
当期変動額合計	△567	△18
当期末残高	△49	△67
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,400	2,826
当期変動額		
剰余金の配当	△235	△141
配当引当積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純損失 (△)	△338	△169
当期変動額合計	△574	△310
当期末残高	2,826	2,516
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△9	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△10	△11
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,168	7,593
当期変動額		
剰余金の配当	△235	△141
当期純損失 (△)	△338	△169
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△575	△310
当期末残高	7,593	7,282

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,819	2,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,258	1,402
当期変動額合計	△1,258	1,402
当期末残高	2,561	3,963
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,819	2,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,258	1,402
当期変動額合計	△1,258	1,402
当期末残高	2,561	3,963
純資産合計		
前期末残高	11,987	10,154
当期変動額		
剰余金の配当	△235	△141
当期純損失(△)	△338	△169
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,258	1,402
当期変動額合計	△1,833	1,091
当期末残高	10,154	11,246

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。